第16期決算公告

2022年　6月　15日

東京都中央区晴海二丁目5番24号

株式会社JSOL

代表取締役社長　永井　健志

貸借対照表

（　2022年　3 月　31日現在）　　（単位:百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	15,585	流動負債	11,823
現金及び預金	4,366	買掛金	2,630
売掛金	7,367	未払金	233
契約資産	1,579	未払費用	100
棚卸資産	42	未払法人税等	1,216
リース債権	3	未払消費税等	598
前渡金	64	契約負債	3,144
前払費用	2,056	賞与引当金	2,502
グループ内預け金	17	受注損失引当金	63
その他の流動資産	90	事業構造改善引当金	336
		プログラム補修引当金	172
固定資産	24,730	リース債務	31
有形固定資産	1,352	資産除去債務	705
建物附属設備	272	その他	88
商用サービス設備	251		
什器備品	771	固定負債	5,561
建設仮勘定	57	長期未払金	12
		退職給付引当金	5,383
無形固定資産	2,850	役員退職慰労金引当金	9
ソフトウェア	2,639	リース債務	25
ソフトウェア仮勘定	154	資産除去債務	130
その他の無形固定資産	56		
		負債合計	17,384
投資その他の資産	20,526	株主資本	22,931
投資有価証券	2	資本金	5,000
関係会社株式	1	資本剰余金	5,000
長期前払費用	240	資本準備金	5,000
敷金	1,781	利益剰余金	12,931
繰延税金資産	3,492	その他利益剰余金	12,931
長期グループ内預け金	15,000	繰越利益剰余金	12,931
その他	7	純資産合計	22,931
資産合計	40,316	負債・純資産合計	40,316

損 益 計 算 書

（自　2021年4月1日
至　2022年3月31日）

（単位:百万円）

科　　目	金　　額
売上高	41,132
情報関連売上高	40,373
商品売上高	758
売上原価	27,114
情報関連原価	26,483
商品売上原価	630
売上総利益	14,017
販売費及び一般管理費	9,287
営業利益	4,730
営業外収益	129
受取利息	27
雑収入	102
営業外費用	28
支払利息	1
為替差損	10
雑損失	15
経常利益	4,831
特別利益	737
事業構造改善引当金戻入額	737
特別損失	908
減損損失	908
税引前当期純利益	4,660
法人税、住民税及び事業税	1,491
法人税等調整額	△ 81
当期純利益	3,250

個別注記表

1）重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券
市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

（2） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品 … 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 商品 … 先入先出法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 貯蔵品 … 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（3） 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物附属設備 … 定額法
商用サービス設備 … 定額法
什器備品 … 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 … ３～15年
商用サービス設備 … ３～９年
什器備品 … ４～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（4） 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積り額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

④ プログラム補修引当金

受注制作のソフトウェア開発案件の完成後の無償補修費用の支出に備えるため、過去実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

⑦ 事業構造改善引当金

東京センター閉鎖に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

（5） 収益及び費用の計上基準

① 情報関連売上

システム・ソフトウェア開発

顧客の情報システムの企画、設計、開発等を受託し、顧客へ納品しています。

システム・ソフトウェア開発の進捗にしたがって顧客に成果が移転するため、工事の進捗度に応じて工事期間にわたり収益を認識しています。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、進捗度の見積りには発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を用いています。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

メンテナンスサポート

顧客へ成果物の移転を伴わないシステム開発等のための技術支援、もしくは保守・維持・運用等を行うサービスを行っています。このようなメンテナンス・サポートサービスは、契約で定められた期間に渡り、顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等に、もしくはサービスの実績に応じて、契約に定められた金額に基づき収益を認識しています。

② 商品売上等

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客納入時あるいは検収時において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し収益を認識しております。

2）貸借対照表に関する注記

（1） 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

有形固定資産の減価償却累計額	4,314,507千円

（2） 保証債務

従業員の借入債務に対し、保証を行っております。

㈱三井住友銀行	6,538千円

（3） 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	559,458千円
短期金銭債務	120,862千円
長期金銭債権	15,146,070千円

3）税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　（単位：千円）

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,648,348
賞与引当金	766,197
減損損失	278,149
資産除去債務	255,885
減価償却超過額	191,136
事業構造改善引当金	103,019
事業税	82,894
未確定債務	82,082
プログラム補修引当金	52,666
その他	66,398
繰延税金資産小計	3,526,774
評価性引当額	△1,898
繰延税金資産合計	3,524,876
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	32,005
繰延税金負債合計	32,005
繰延税金資産の純額	3,492,870

4）関連当事者情報

（1） 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属　性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容（注1）	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親　会　社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520,000	情報サービス業	被所有　直接：50%	役員の兼任 業務の受託 資金の預入	資金の預入 配当金の支払	15,017,014 380,700	ｸﾞﾙｰﾌﾟ内預け金	15,017,014
法人主要株主等	㈱日本総合研究所	東京都品川区	10,000,000	情報サービス業	被所有　直接：50%	役員の兼任 業務の受託	配当金の支払	380,700	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

５）１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	114,657円 21銭
１株当たり当期純利益	16,252円 11銭

以　上